

豊中市職員採用案内

RECRUITING GUIDE



住基人口 府内 4位 407,867人	一般行政職 男性:62.5 女性:37.5 1,116人 平均年齢 43.3歳 平均給与月額 445,110円
職員総数 男性:51.5 女性:48.5 3,559人 府内 3位	女性の管理職比率 24.2% 課長級以上
男性の配偶者の出産に伴う休暇の取得率 出産補助休暇 育児参加休暇 (令和3年度実績) 全部局 91.4% 市長部局 100%	男性の育児休業取得率 (令和3年度実績) 全部局 29.0% 市長部局 65.4%
年間休日 120日以上 土日祝 休日・年末年始	平均残業時間 (令和3年度実績) 9.1h 月
全会計 令和3年度決算 歳入 3,114億1,447万円 歳出 3,011億8,546万円	年次有給休暇 平均取得日数 (令和3年度実績) 14.6日
市区町村電子化推進度ランキング (日経グローバル) 総合 第1位	市内事業所数 (令和3年経済センサス速報値) 府内 4位 13,205
	5年連続待機児童ゼロ達成

豊中市役所 総務部 人事課 人事係

〒561-8501 大阪府豊中市中桜塚3丁目1番1号
 TEL: 06-6858-2019 (直通)
 E-Mail: jinji@city.toyonaka.osaka.jp

※本誌に掲載している情報は、令和4年(2022年)4月1日現在のものです。

豊中市ホームページ職員採用情報

採用試験などの最新情報は当市ホームページで
 お知らせいたします。

<https://toyonaka-saiyou.jp>





住んでみたいまち、住み続けたいまちに。 「市民力」「地域力」で、 さらに魅力的なまちを創りましょう。

豊中市はとても子育て環境の整ったまちで、民間調査による「住みたい街ランキング」では常に上位に位置するなど、「住宅都市・教育文化都市」として高い評価をいただいています。

こうしたまちの魅力は、このまちに暮らす市民のみなさんが自ら作り上げてきたものです。

このまちの風土は、昭和11年(1936年)の市制施行時に合併した町や村だけではなく、高度経済成長期に開発されたニュータウンにも引き継がれています。

千里ニュータウンは新興住宅地として1960年代に開発され、住居はもちろん、各生活インフラ、公園、学校、病院など生活に必要なものが整備されていきました。しかしそこにはまだ、地域のコミュニティや子どもたちが楽しめる行事、お祭りなどはありませんでした。そこに、市民のみなさんが一つずつお祭りや行事を作り、コミュニティを形成していったのです。こうして生まれたまちの風土や人々の気質は、他の大阪のエリアには見られない独特のものです。まさに、豊中市の魅力はこうした「市民力」や「地域力」が源となっています。

市内にはたくさんのボランティア団体、市民活動団体などがあり、福祉や防犯・防災などの分野でさかんに活動が行われていることが、その証です。

市長としてわたしは、このまちの発展に携われることにわくわくしています。

そして市役所の長として、職員に常々伝えているのは、常に「現場」を意識して仕事に取り組んでほしいということです。現場は庁舎の中ではなく、市民のみなさんの暮らし、地域にあります。「誰のために仕事をするのか」を常に意識して、積極的に「地域」に足を運び、活動することで、まちや暮らしの課題を感じ取り、まちや人の魅力を発見してほしいと思います。

豊中市はこどもにとって暮らしやすいまちづくりを最重要課題としています。そのため、職員に対しても、男女を問わず育児休業の取得を積極的に推進しています。基礎自治体の仕事は生活に密着しています。プライベートの充実の仕事の充実にもつながります。プライベートの時間を大いに楽しみ、それを仕事に活かす。ワークライフバランスにより、職員として、一人の人間としての成長と心の豊かさにつなげてもらいたいと思います。

住みたいまち、住み続けたいまち「豊中市」づくりを、一緒に始めませんか。

豊中市長

OSANAI Shigeki
長内 繁樹

平成30年(2018年) 市長に就任
現在 2 期目



主な事業・取組内容

Business contents



児童相談所の設置

こどもたちは豊中の未来です。こども、妊産婦や子育て家庭を支援する取組みを充実・強化しています。令和7年4月に府内中核市として初めてとなる児童相談所を設置します。本市の誇る地域力・市民力に加え、これまでに培ってきた子育て支援施策をさらに充実させることで、地域社会全体でこどもとその家庭を見守り、誰ひとりとして取り残さない地域社会づくりをめざしています。「安心して子育てできるまち」「こどもの安全・権利を守るまち」の実現に向け、切れめのない子育て支援を進めます。



南部地域の活性化

人口減少や少子高齢化が進む南部地域において、さまざまな機能を複合化した庄内コラボセンターの開設や、子どもたちの発達段階に応じた指導や特色ある教育活動などが実践できる義務教育学校の開校、また、まちの要素を活かした魅力向上事業など、さまざまな施策を一体的に推し進め、まちの活性化に向けて取り組んでいます。



SDGs未来都市

令和12年(2030年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に先進的に取り組む都市として令和2年(2020年)に国から「SDGs未来都市」に選定されました。「40万人のとよなか未来バトン」をキャッチフレーズに市民・事業者・行政が連携してSDGsの目標達成に向けて取り組んでいます。



豊中市独自のデジタル地域ポイント

地域経済の活性化・キャッシュレス決済の推進、市施策への参加意識の向上を図ることを目的に、本市では令和4年(2022年)11月からデジタル地域ポイント(マチカネポイント)を導入しています。家計負担の軽減や市内消費喚起を図るため「デジタル応援券」を発行するとともに、市事業等に参加した場合にマチカネポイントを付与します。付与されたポイントは、1ポイント1円として市内の登録店舗で使用できます。



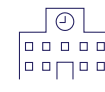
公民学連携

豊中市では、市や民間事業者、NPO法人、教育機関といった多様な主体が繋がり、連携することにより、市民サービスの向上や、複雑化・多様化する地域課題の解決をめざす取り組みを行う「公民学連携」を推進しています。



一例

遠隔対話ロボットの実証実験 / アーバンイノベーション豊中



小中一貫教育

豊中市では、庄内地域の小・中学校を再編し、新たに義務教育学校を開校させます。義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導を進めるとともに、高学年教科担任制・ICT教育の充実に取り組むなど、小中一貫校教育を全市的に進めます。



一例

庄内さくら学園[令和5年(2023年)4月開校]・
(仮称) 南校[令和8年(2026年)4月開校 予定]